



2024年2月8日

各 位

会社名 株式会社 パソナグループ  
代表者名 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之  
(コード番号 2168 東証プライム)  
問合わせ先 専務執行役員 CFO 仲瀬 裕子  
(TEL. 03-6734-0200)

**子会社株式に対する合意書の締結及び特別利益・特別損失の計上見込み  
並びに 2024年5月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ**

当社は、本日、第一生命ホールディングス株式会社（以下、「公開買付者」という）との間で、公開買付者が実施予定の当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン（以下、「対象者」という）の普通株式（以下、「対象者株式」という）に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」という）に対し、当社が保有する対象者株式の全てを応募しないこと、並びに、本公開買付け成立後に、対象者が、その株主を公開買付者及び当社のみとする株式併合（以下、「本株式併合」という）を行っただうえで実施する自己株式取得により、その時点で当社が保有する対象者株式の全てを売却すること（以下、一連の取引を「本取引」という）等を定めた合意書（以下、「本合意書」という）を締結したことを下記の通りお知らせします。

なお、当社は、2023年11月14日付「子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ」に記載の通り、エムスリー株式会社（以下、「エムスリー」という）との間で、エムスリーが実施する対象者株式に対する公開買付け（以下、「エムスリー公開買付け」という）に対し、当社が保有する対象者株式の全てを応募すること等を定めた応募契約（以下、「エムスリー応募契約」という）を締結しておりましたが、本合意書を締結し、公開買付者の提案に応じることとなりましたので、本日付で、エムスリー応募契約は終了しております。

記

1. 本合意書の締結理由

対象者は、企業の従業員向けに各種サービスメニューを割引価格で提供する会員制の福利厚生代行サービス等を行うことを目的に、当社の社内ベンチャー制度により株式会社ビジネス・コープとして1996年3月に設立されました。その後、対象者は、2001年4月に株式会社ベネフィット・ワンに商号を変更し、現在は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、企業の福利厚生代行サ

サービスを主とした会員制サービスを中心にパーソナル事業、インセンティブ事業、ヘルスケア事業、購買・精算代行事業、ペイメント事業等を展開しております。対象者は今後、中小企業や非正規従業員も含め福利厚生アウトソーシングの普及が加速することを見込み、効果的な会員基盤拡大とサービスサプライヤのネットワーク拡大を目指し、2023年5月11日に2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を実行期間とする「中期経営計画」を公表いたしました。対象者は、「中期経営計画」に掲げる戦略のもと、会員基盤の拡大と決済事業の収益化、及びヘルスケアサービスの拡大を重要指標として、業容拡大に努めております。

対象者は当社のアウトソーシングセグメントに属し、当社がグループで提供する人材派遣や人材紹介、BPOサービスと営業活動でのシナジー効果を生み出しており、当社及び対象者の中長期的な企業価値の向上を目的に当社は対象者株式を保有してまいりました。一方で、2023年11月14日付「子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ」に記載の通り、かねてより当社の事業ポートフォリオの最適化を図る中で、対象者については、更に企業価値を向上させる観点で、新たなパートナーへの株式譲渡を含む様々な資本政策の検討を行っており、かかる検討を行う中でエムスリーとエムスリー応募契約を締結するに至りました。

しかし、その後、2023年12月7日付「第一生命ホールディングス株式会社による株式会社ベネフィット・ワン株式に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」に記載の通り、当社は、公開買付者より本公開買付けを開始予定である旨の提案を受け、受領した提案及び公表内容の精査を行うとともに、必要に応じて本合意書の内容等について協議・交渉を行ってまいりました。

他方、エムスリーとの間でも公開買付者からの提案を踏まえ、条件変更の可能性等について協議を行ってまいりました。

当社は、公開買付者及びエムスリーそれぞれとの協議結果を踏まえて、今般、公開買付者からの提案はエムスリー公開買付けに応募する以上の経済合理性が認められ、当社の企業価値向上に資するとの結論に至り、本日、公開買付者と本合意書を締結いたしました。

また、本合意書の締結に伴い、本日付で、エムスリー応募契約は終了しております。

なお、対象者としても本日開催の取締役会において本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をしております。

本取引の成立後、対象者は当社の連結子会社から外れることとなりますが、当社と対象者は、本取引後も福利厚生や人材サービスの分野における取引関係を従前通り継続してまいります。

当社は、本取引により得た資金を、主に、以下の目的のための原資として活用することを検討しております。

- ① 当社が重点戦略に掲げる「X-TECH BPO」の拡大を含めたBPO事業の強化及び地方創生事業の収益拡大に資する投資
- ② デジタルトランスフォーメーション（DX）人材の育成など、生産性向上のためのDX投資

- ③ 特別配当ならびに自社株買いなど、株主還元の拡充
- ④ 新規事業及び既存事業における M&A の実施
- ⑤ 既存借入金の返済への一部充当

## 2. 対象者の概要

(1) 名 称	株式会社ベネフィット・ワン	
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白石 徳生	
(4) 事業内容	福利厚生事業、パーソナル事業、CRM(Customer Relationship Management)事業、インセンティブ事業、ヘルスケア事業、購買・精算代行業業、ペイメント事業	
(5) 資本金	1,527 百万円 (2023 年 9 月 30 日現在)	
(6) 設立年月日	1996 年 3 月 15 日	
(7) 大株主及び持株比率 (2023 年 9 月 30 日 現在) (注1)	株式会社パソナグループ	51.16%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7.01%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3.45%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	3.45%
	BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1.89%
	TAIYO FUND, L. P. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1.76%
	GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	1.38%
	白石 徳生	1.16%
	TAIYO HANEI FUND, L. P. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1.07%
	東京海上日動火災保険株式会社	1.01%
(8) 当社と対象者の関係		
資本関係	当社は、本日現在、対象者株式 81,210,400 株 (所有割合 (注2) : 51.16%) を保有しております。	
人的関係	当社グループ出身者 4 名が対象者の取締役役に就任しており、うち 1 名は当社取締役と兼任しております。	
取引関係	対象者は当社グループより福利厚生のアウトソーシング等を受託しております。また対象者は当社グループより人材派遣をはじめ	

		とした各サービスを受けております。		
	関連当事者への 該当状況	対象者は当社の連結子会社であるため、関連当事者に該当いたしません。		
(9) 対象者の最近3年間の連結財務状態及び連結経営実績				
決算期		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産(百万円)		19,865	24,912	24,832
総資産(百万円)		36,171	58,047	53,981
1株当たり純資産(円)		124.84	156.54	156.77
売上高(百万円)		37,841	38,362	42,376
営業利益(百万円)		9,774	12,770	10,484
経常利益(百万円)		9,858	12,826	10,565
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)		6,766	8,949	7,655
1株当たり当期純利益(円)		42.52	56.24	48.29
1株当たり配当金(円)		30	36	36

(注1)「大株主及び持株比率」については、対象者が2023年11月14日に提出した第29期第2四半期報告書(以下、「対象者第2四半期報告書」という)に記載された「大株主の状況」より引用しております。

(注2)「所有割合」とは、対象者第2四半期報告書に記載された2023年9月30日現在の対象者の発行済株式総数(159,190,900株)から同日現在の対象者が所有する自己株式数(450,357株(当該自己株式数には、株式給付信託(J-E S O P)及び株式給付信託(B B T)が所有する対象者株式(323,499株)を含めておりません。))を控除した株式数(158,740,543株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入しております。)をいいます。

### 3. 公開買付者の概要

(1) 名 称	第一生命ホールディングス株式会社		
(2) 所在地	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊田 徹也		
(4) 事業内容	生命保険会社、損害保険会社その他の保険業法(注1)の規定により子会社とした会社の経営管理、その他の付帯業務		
(5) 資本金	344,074百万円(2023年9月30日現在)		
(6) 設立年月日	1902年9月15日		
(7) 大株主及び持株比率 (2023年9月30日 現在)(注2)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		14.25%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)		6.13%
	株式会社みずほ銀行		2.83%
	SMP PARTNERS (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行)		2.48%

	GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	1.77%
	新生信託銀行株式会社 ECM MF 信託口 8299002	1.76%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.75%
	CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	1.71%
	J. P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMS RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	1.29%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.29%
(8) 当社と公開買付者の関係		
資 本 関 係	該当事項はありません。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	該当事項はありません。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

(注1) 平成7年法律第105号。その後の改正を含みます。以下同じです。

(注2) 「大株主及び持株比率」については、公開買付者が2023年11月14日に提出した第122期第2四半期報告書に記載された「大株主の状況」より引用しております。

#### 4. 本取引による譲渡予定株式数、譲渡価額及び本取引前後の所有株式数

本取引前の所有株式数	81,210,400 株 (議決権の数：812,104 個) (議決権所有割合：51.16%) (注1)
本取引による譲渡予定株式数	81,210,400 株 (議決権の数：812,104 個) (議決権所有割合：51.16%)
譲渡価額 (予定)	約 123,927 百万円 (注2)
本取引後の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)

(注1) 「議決権所有割合」については、対象者第2四半期報告書に記載された2023年9月30日現在の対象者の発行済株式総数(159,190,900株)から同日現在の対象者が所有する自己株式数(450,357株(当該自己株式数には、株式給付信託(J-E S O P)及び株式給付信託(B B T)が所有する対象者株式(323,499株)を含めておりません。))を控除した株式数(158,740,543株)に係る議決権数(1,587,405個)に対する割合を記載しております。

(注2) 譲渡価額は、当社が保有する対象者株式の数に、対象者の自己株式取得の対価（本株式併合前の対象者株式1株あたり金1,526円）を乗じた金額を参考値として記載しております。

## 5. 本取引の日程

- (1) 本合意書の締結：2024年2月8日
- (2) 公開買付期間（予定）：2024年2月9日から2024年3月11日
- (3) 決済の開始日（予定）：2024年3月18日
- (4) 本株式併合の効力発生（予定）：2024年5月下旬
- (5) 自己株式取得の完了（予定）：2024年5月下旬

## 6. 特別利益・特別損失の計上について

本取引の成立後、対象者が実施する自己株式取得に応じて対象者株式を売却することにより、当社は2024年5月期の個別決算において122,300百万円、連結決算において113,600百万円の関係会社株式売却益を特別利益として計上する見込みです。あわせて、当社が保有する対象者株式の売却に係る一連の取引に伴い必要となった関係会社株式売却関連費用1,165百万円を特別損失として計上する見込みです。

また、「5. 本取引の日程」に記載の通り、対象者が実施する自己株式取得の完了は2024年5月下旬を予定していることから、当社の2024年5月期通期連結業績において、対象者の2024年3月期の通期業績を計上する予定です。

当社は、2024年1月12日付「2024年5月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、2024年5月期通期連結業績予想については非開示とさせていただいておりましたが、この度、公開買付者と本取引等を定めた本合意書を締結したことから、2024年1月12日に公表した2024年5月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

## 7. 業績予想の修正について

- (1) 2024年5月期通期連結業績予想の修正（2023年6月1日～2024年5月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
(2024年1月12日公表) 前回発表予想 (A)	-	-	-	-	円 銭 -
(2024年2月8日公表) 今回修正予想 (B)	370,000	10,000	10,000	100,000	2,552.53
増減額 (B-A)	-	-	-	-	
増減率 (%)	-	-	-	-	
(ご参考) 前期実績 (2023年5月期)	372,579	14,377	15,366	6,099	155.70

(2) 修正の理由

本取引の成立後に本取引に係る特別利益・特別損失を計上する見込みであり、あわせて直近の業績動向を踏まえ、2024年5月期通期連結業績予想を修正することといたしました。

直近の業績動向については、注力しているBPOサービスは堅調に推移しておりますが、前期の特需影響が大きかったエキスパートサービスやアウトソーシングセグメントは期初計画を下回って推移しており、足もとにおいても改善スピードが遅いことから、業績予想を見直いたしました。

注) 上記記載した予想数値は、発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により上記予想数値とは異なる可能性があります。

以上